

平成20年 6月期 中間決算短信

平成20年 2月21日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
コード番号 7532

上場取引所 東

U R L <http://www.donki.com/>

代表者(役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者(役職名)専務取締役

(氏名) 成沢 潤治
(氏名) 高橋 光夫

T E L (03) 5381 - 7588

半期報告書提出予定日 平成20年 3月24日

配当支払開始予定日

平成20年 3月24日

(百万円未四捨五入)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年 7月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	185,515	23.3	9,370	23.2	10,027	16.3	6,710	3.6
18年12月中間期	150,422	14.6	7,608	2.7	8,625	1.7	6,475	33.4
19年 6月期	300,660	-	13,586	-	15,774	-	10,638	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月中間期	93.40	86.97
18年12月中間期	90.78	84.29
19年 6月期	148.89	138.32

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 38百万円 18年12月中間期 18百万円 19年 6月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月中間期	279,568	89,522	31.5	1,224.34
18年12月中間期	198,773	78,015	39.2	1,091.32
19年 6月期	209,865	82,470	39.2	1,146.07

(参考) 自己資本 19年12月中間期 88,076百万円 18年12月中間期 77,942百万円 19年 6月期 82,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	9,480	31,144	22,669	39,104
18年12月中間期	9,441	2,157	15,462	50,501
19年 6月期	15,811	24,924	19,487	38,164

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年 6月期	0.00	10.00	0.00	10.00	20.00
20年 6月期(実績)	0.00	10.00			
20年 6月期(予想)			0.00	10.00	20.00

3. 20年 6月期の連結業績予想 (平成19年 7月 1日 ~ 平成20年 6月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	410,000	36.4	15,700	15.6	16,500	4.6	10,000	6.0	139.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

〔 新規 1社(社名株式会社長崎屋) 除外 - 社(社名) 〕
 (注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、29ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年12月中間期	72,014,409株	18年12月中間期	71,496,924株	19年6月期	71,845,149株
② 期末自己株式数	19年12月中間期	77,223株	18年12月中間期	77,054株	19年6月期	77,079株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	147,148	5.4	8,908	22.5	9,018	9.3	5,320	16.2
18年12月中間期	139,615	7.7	7,274	2.5	8,249	4.4	6,349	23.1
19年6月期	272,915	-	13,111	-	14,910	-	10,239	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円銭
19年12月中間期	74.06
18年12月中間期	89.02
19年6月期	143.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
19年12月中間期	231,141		85,236		36.9	1,184.87		
18年12月中間期	192,787		76,989		39.9	1,077.97		
19年6月期	194,918		80,648		41.4	1,123.73		

(参考) 自己資本 19年12月中間期 85,236百万円 18年12月中間期 76,989百万円 19年6月期 80,648百万円

2. 20年6月期の個別業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
	290,000	6.3	15,000	14.4	15,300	2.6	9,000	12.1	125.11	

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

〔業績予想に関する留意事項〕

1. この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。
2. 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、(株)長崎屋を連結したことを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成20年2月21日）公表の「平成20年6月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、住宅投資の落ち込みがみられたものの、海外経済の拡大を背景とした輸出や設備投資をけん引役として、景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

小売業界におきましては、賃金の伸び悩みや住民税の負担増加に伴い、消費マインドが低下する一方、業種・業態を超えた企業間競争の激化等により、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「**お客様第一主義**」を実践する**業態創造企業**として、高品質のアイテムとサービスによって、**お客様に「感激」**していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低迷しているなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、**お客様に買い物本来の楽しみ**を発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くの**お客様に「感激」**していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に8店舗（東京都－瑞穂店、神奈川県－古淵店、埼玉県－与野店、春日部店、所沢宮本町店、千葉県－情熱空間船橋競馬場駅前店、千葉ニュータウン店、群馬県－太田店）、北海道・東北地方に4店舗（北海道－北42条店、函館七重浜店、青森県－青森観光通り店、宮城県－晩翠通り店）、中部地方に1店舗（富山県－富山店）、関西地方に1店舗（兵庫県－姫路RIOS店）、中国・四国地方に1店舗（山口県－宇部店）、九州に1店舗（福岡県－小倉店）の16店舗を開店しております。

さらに、(株)長崎屋株式を取得し、連結子会社化したことにより、店舗数が55店舗増加しております。

また、(株)ドン・キホーテについては、6店舗（情熱空間渋谷西原店、同西国分寺駅前店、同杉並富士見ヶ丘店、同保谷駅南口店、同八王子横山町店、ピカソ清瀬北口店）を閉店しております。ドイツ(株)については、2店舗（ドイツ羽村店、タウン・ドイツ江戸川中央店）を閉店しております。

この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、当社グループで224店舗（前連結会計年度末161店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	1,855億15百万円（前年同期比 23.3%増）
経常利益	100億27百万円（前年同期比 16.3%増）
中間純利益	67億10百万円（前年同期比 3.6%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(当中間期の連結概況)

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成18年12月 中間期	平成19年12月 中間期	増減額	増減率(%)
売上高	150,422	185,515	35,093	23.3
営業利益	7,608	9,370	1,762	23.2
経常利益	8,625	10,027	1,402	16.3
中間純利益	6,475	6,710	235	3.6

(2) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

事業の種類別	期別	平成18年12月 中間期	平成19年12月 中間期	増減額	増減率(%)
ディスカウント・ストア事業		146,970	168,455	21,485	14.6
家電製品 日用雑貨品 食品 時計・ファッション用品 スポーツ・レジャー用品 DIY用品 海外 その他	家電製品	27,183	26,726	△457	△1.7
	日用雑貨品	31,908	34,176	2,268	7.1
	食品	25,599	27,167	1,568	6.1
	時計・ファッション用品	39,720	41,860	2,140	5.4
	スポーツ・レジャー用品	11,245	11,838	593	5.3
	DIY用品	—	14,438	14,438	—
	海外	8,902	9,935	1,033	11.6
	その他	2,413	2,315	△98	△4.1
総合スーパー事業		—	11,243	11,243	—
テナント賃貸事業		3,086	4,906	1,820	59.0
その他事業		366	911	545	148.9
合計		150,422	185,515	35,093	23.3

(ディスカウントストア事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し214億85百万円増加して、1,684億55百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は74億58百万円となりました。これは、ドイツ(株)の買収に伴い、「DIY」部門の売上高が増加したことに加え、商品ラインナップの見直しが奏効した「食品」及び価格訴求が奏効した「日用雑貨品」の売上高が堅調に推移したことによります。

(総合スーパー事業)

平成19年10月26日に当社の連結子会社となった(株)長崎屋の損益は、当中間連結会計期間より、当社の連結損益計算書に反映されることとなりました。なお、同社の決算月が当社と異なり、11月であることから、当中間連結会計期間においては、平成19年11月の1ヶ月の損益が反映されております。

当中間連結会計期間の売上高は、112億43百万円、営業損失は3億61百万円となりました。

(テナント賃貸事業)

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し18億20百万円増加して、49億6百万円(前年同期比59.0%増)、営業利益は21億13百万円となりました。これは、新規出店及び(株)長崎屋の買収に伴うテナント数の増加によるものであります。

(3) 通期 (28 期) の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速や円高に伴う輸出の鈍化、所得の伸び悩みによる個人消費の停滞や原油高により景気の減速が懸念される等、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」と**複合型商業施設「パウ」**の2業態は、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

平成19年10月26日付で、(株)長崎屋の株式を取得し、当社の連結子会社としております。これにより、下半期の売上増加等、業績に対する寄与が予想されます。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、収益改善を図り、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、通期の見通しにつきましては、

売上高	4,100 億 00 百万円 (前年同期比 36.4%増)
経常利益	165 億 00 百万円 (前年同期比 4.6%増)
当期純利益	100 億 00 百万円 (前年同期比 6.0%減)

を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成19年12月 当中間期末	平成19年6月 前期末	増減額
資産合計	279,568	209,865	69,703
負債合計	190,046	127,395	62,651
純資産合計	89,522	82,470	7,052

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成19年12月 中間期	平成18年12月 中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,480	9,441	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,144	△2,157	△28,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,669	15,462	7,207
現金及び現金同等物中間期末残高	39,104	50,501	△11,397

(1) 当中間期における資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して697億3百万円増加して、2,795億68百万円となりました。これは主として、㈱長崎屋及び同子会社7社を新たに連結したことによりたな卸資産が152億87百万円、有形固定資産が303億87百万円、投資その他の資産が165億64百万円増加したことによります。

負債につきましては、前期末と比較して626億51百万円増加して、1,900億46百万円となりました。これは主として㈱長崎屋を新たに連結したことにより、買掛金が215億8百万円増加したほか、資金調達に伴い、商業ペーパー・長短借入金がそれぞれ149億67百万円、79億90百万円増加したことによります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、70億52百万円増加して、895億22百万円となりました。

(2) 当中間期におけるキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、平成19年1月にドイツ㈱及び平成19年10月に㈱長崎屋を新たに連結したことにより、仕入債務の増加といった増加要因があったものの、出店に伴うたな卸資産の増加や法人税の支払等の減少要因により、94億80百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、出店による有形固定資産の取得や敷金保証金の差入による支出のほか、株式会社長崎屋の買収に伴い、同社株式の取得による支出等により、311億44百万円となりました。

また、財務活動により得られた資金は、資金調達による商業ペーパーの発行及び借入金の増加等により226億69百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、113億97百万円減少し、391億4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 12 月 中間期	平成 16 年 12 月 中間期	平成 17 年 12 月 中間期	平成 18 年 12 月 中間期	平成 19 年 12 月 中間期
自己資本比率 (%)	33.0	31.8	35.3	39.2	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.0	75.7	131.0	81.7	56.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	47.2	40.6	35.6	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	6.7	5.6	7.6	10.4

自己資本比率 (%) :	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 (%) :	株式時価総額 / 総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) :	営業キャッシュ・フロー / 利払い
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) :	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応じていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、第 27 期より、中間・期末の年 2 回、剰余金の配当を行うことを基本方針といたしました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1 株当たり普通配当 10 円とさせていただきます。期末配当金につきましても 1 株当たり 10 円、年間 20 円の配当とさせていただきます予定です。また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎月 12 月 31 日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成20年6月期中間決算発表日（平成20年2月21日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

(1) . 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

(2) . 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。

また、商品の物流・配送は、埼玉県及び大阪府に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

(3) . マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。

マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

(4) . 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

(5) . 法的規制

平成10年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。

売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。また、平成19年11月より、郊外地域における開発規制強化の一環として、街づくり3法が施行されました。対象となる延べ床面積は、10,000㎡を超える大規模集客施設とされており、当社グループの店舗面積及び延べ床面積を考慮しても、直ちに影響を及ぼすものではありませんが、注視してまいります。

(6) . 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

（7）． 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

（8）． 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（9）． 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）． 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（11）． 匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、不動産投資事業において、匿名組合等を通じた投資活動を行っております。昨今の企業会計における動向としては、企業会計基準委員会が専門委員会を設置し特別目的会社の連結に関する事項（組合など会社に準ずる事業体の具体的な取り扱いも含む）について検討を開始するなど、今後、これらの投資事業について連結範囲などの会計基準が見直される可能性があり、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（12）． M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（13）． 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

II. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社、非連結子会社7社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 一用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、
ドイツ株式会社 チェーン展開による小売業を営んでおります。

(総合スーパー事業)

株式会社長崎屋 衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。

(テナント賃貸事業)

株式会社バリ・クリエーション **複合型商業施設「PAW (パウ)」**の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

Don Quijote(USA)Co.,Ltd

ドイツ株式会社

株式会社長崎屋

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワン (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社リアリット システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

(旧：株式会社ドンキコム)

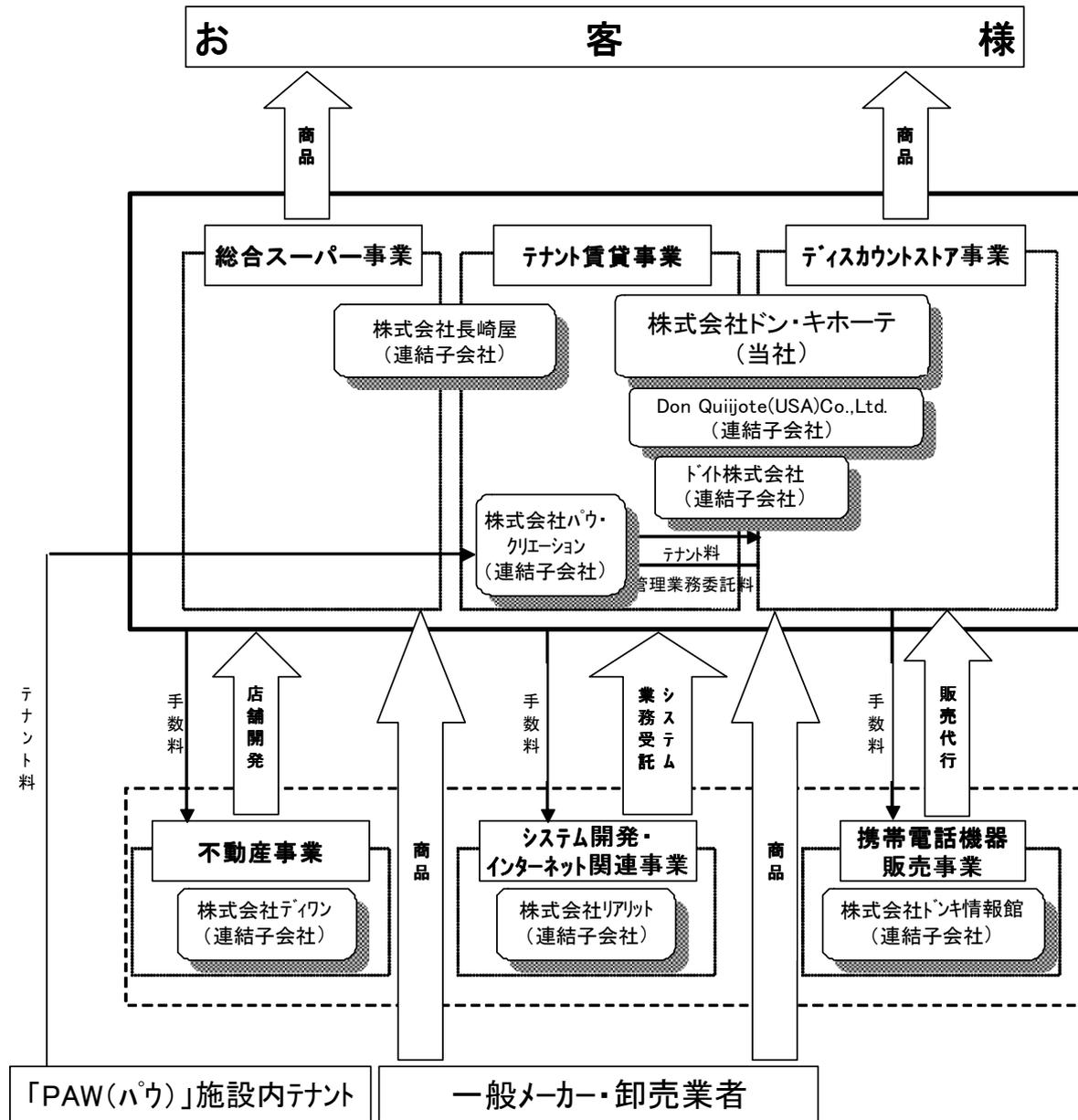
その他連結子会社 8社

その他非連結子会社 7社

持分法適用関連会社 2社

持分法非適用関連会社 2社

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



その他連結子会社 8社
 その他非連結子会社 7社
 持分法適用関連会社 2社
 持分法非適用関連会社 2社

Ⅲ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業**「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、ここからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことではありますが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立**することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底し、**お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現**しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

当社は、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立**することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいる所存であります。

(1) . 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいる所存であります。

(2) . 新たなる業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態である **ドン・キホーテ店 (売場面積約 1,000~1,500 m²)** に加え、「**ビッグ・ドンキ (売場面積約 2,000 m²)**」と「**スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積 300~500 m²)**」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「**ビッグ・ドンキ**」をアンカー・テナントとした異業種との **複合型商業施設「PAW (パウ)**」を、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

また、事業の多角化に向けて、収益基盤をより強固にするために様々な仮説と検証を重ねてまいります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるための CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	50,501		39,849		△10,652		38,164	
2. 受取手形及び売掛金	3,614		5,829		2,215		3,296	
3. たな卸資産	50,646		66,249		15,603		50,962	
4. 前払費用	1,206		2,357		1,151		1,450	
5. 繰延税金資産	1,751		1,536		△215		2,141	
6. その他	1,925		3,297		1,372		1,155	
7. 貸倒引当金	△10		△188		△178		△17	
流動資産合計	109,633	55.2	118,929	42.5	9,296	8.5	97,151	46.3
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	32,562		46,870		14,308		36,156	
2. 車輛運搬具	17		42		25		39	
3. 器具備品	5,200		8,054		2,854		5,800	
4. 土地	18,837		49,417		30,580		31,710	
5. 建設仮勘定	87		742		655		1,033	
有形固定資産合計	56,703	28.5	105,125	37.6	48,422	85.4	74,738	35.6
(2) 無形固定資産	2,476	1.2	3,488	1.3	1,012	40.9	2,514	1.2
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	8,804		9,553		749		9,180	
2. 長期貸付金	870		967		97		870	
3. 長期前払費用	1,557		2,045		488		1,602	
4. 繰延税金資産	307		582		275		362	
5. 敷金保証金	14,847		34,517		19,670		18,918	
6. その他	3,624		6,510		2,886		4,549	
7. 貸倒引当金	△48		△2,148		△2,100		△19	
投資その他の資産合計	29,961	15.1	52,026	18.6	22,065	73.6	35,462	16.9
固定資産合計	89,140	44.8	160,639	57.5	71,499	80.2	112,714	53.7
資産合計	198,773	100.0	279,568	100.0	80,795	40.6	209,865	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	34,082		50,192		16,110		28,684	
2. 短期借入金	—		2,000		2,000		—	
3. コマーシャルペーパー	—		14,967		14,967		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	3,976		6,756		2,780		5,131	
5. 一年内償還予定社債	8,601		18,412		9,811		24,128	
6. 未払費用	2,674		4,534		1,860		3,735	
7. 未払法人税等	5,472		3,977		△1,495		6,390	
8. ポイント引当金	66		1,140		1,074		351	
9. その他	3,524		8,767		5,243		4,714	
流動負債合計	58,395	29.4	110,745	39.6	52,350	89.6	73,133	34.8
II 固定負債								
1. 社債	20,410		12,198		△8,212		6,300	
2. 転換社債	32,143		32,030		△113		32,139	
3. 長期借入金	6,467		12,394		5,927		8,029	
4. 退職給付引当金	—		5,818		5,818		1,216	
5. 役員退職慰労引当金	195		187		△8		156	
6. 負ののれん	1,505		5,059		3,554		3,634	
7. その他	1,643		11,615		9,972		2,788	
固定負債合計	62,363	31.4	79,301	28.4	16,938	27.2	54,262	25.9
負債合計	120,758	60.8	190,046	68.0	69,288	57.4	127,395	60.7

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		前連結会計年度 の要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
(純資産の部)		%		%		%		%
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金	14,515	7.3	14,971	5.4	456		14,819	7.1
2. 資 本 剰 余 金	15,827	8.0	16,282	5.8	455		16,130	7.7
3. 利 益 剰 余 金	47,461	23.9	56,903	20.4	9,442		50,911	24.2
4. 自 己 株 式	△143	△0.1	△144	△0.1	△1		△143	△0.1
株主資本合計	77,660	39.1	88,012	31.5	10,352		81,717	38.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	344	0.1	△123	△0.0	△467		229	0.1
2. 為替換算調整勘定	△62	△0.0	187	0.0	249		305	0.2
評価・換算差額等合計	282	0.1	64	0.0	△218		534	0.3
III 少数株主持分	73	0.0	1,446	0.5	1,373		219	0.1
純 資 産 合 計	78,015	39.2	89,522	32.0	11,507	14.7	82,470	39.3
負債及び純資産合計	198,773	100.0	279,568	100.0	80,795	40.6	209,865	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	150,422	100.0	185,515	100.0	35,093	23.3	300,660	100.0
II 売上原価	113,929	75.7	136,963	73.8	23,034	20.2	227,537	75.7
売上総利益	36,493	24.3	48,552	26.2	12,059	33.0	73,123	24.3
III 販売費及び一般管理費	28,885	19.2	39,182	21.1	10,297	35.6	59,537	19.8
営業利益	7,608	5.1	9,370	5.1	1,762	23.2	13,586	4.5
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金	174		235				385	
2. 匿名組合投資収益	233		45				360	
3. 情報機器使用料	758		—				1,219	
4. 負ののれん償却額	52		714				452	
5. その他	198		242				445	
	1,415	0.9	1,236	0.7	△179	△12.7	2,861	1.0
V 営業外費用								
1. 支払利息及び社債利息	263		345				466	
2. 持分法による投資損失	18		38				33	
3. デリバティブ損失	5		69				—	
4. その他	112		127				174	
	398	0.3	579	0.4	181	75.5	673	0.3
経常利益	8,625	5.7	10,027	5.4	1,402	16.3	15,774	5.2
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	2,515		—				2,816	
2. 違約金収入	500		243				565	
3. 匿名組合清算益	—		955				—	
4. 債務免除益	—		500				—	
5. その他	—		484				90	
	3,015	2.0	2,182	1.2	△833	△27.6	3,471	1.2
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	160		47				179	
2. 店舗撤退損失	75		522				111	
3. 和解金	—		358				—	
4. その他	56		198				138	
	291	0.2	1,125	0.6	834	273.9	428	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益	11,349	7.5	11,084	6.0	△265	△2.3	18,817	6.3
法人税、住民税及び事業税	5,130	3.4	3,605	1.9			8,720	2.9
法人税等調整額	△162	△0.1	621	0.3			△572	△0.2
少数株主損益	△94	△0.1	148	0.2			31	0.1
中間(当期)純利益	6,475	4.3	6,710	3.6	235	3.6	10,638	3.5

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	155	155			310
剰余金の配当			△1,188		△1,188
中間純利益			6,475		6,475
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	155	155	5,286	△0	5,596
平成18年12月31日残高	14,515	15,827	47,461	△143	77,660

(単位：百万円未満四捨五入)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高	498	13	511	166	72,741
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					310
剰余金の配当					△1,188
中間純利益					6,475
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△154	△75	△229	△93	△322
中間連結会計期間中の変動額合計	△154	△75	△229	△93	5,274
平成18年12月31日残高	344	△62	282	73	78,015

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高	14,819	16,130	50,911	△143	81,717
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	152	152			304
剰余金の配当			△718		△718
中間純利益			6,710		6,710
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	152	152	5,992	△1	6,295
平成19年12月31日残高	14,971	16,282	56,903	△144	88,012

(単位：百万円未満四捨五入)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成19年6月30日残高	229	305	534	219	82,470
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					304
剰余金の配当					△718
中間純利益					6,710
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△352	△118	△470	1,227	757
中間連結会計期間中の変動額合計	△352	△118	△470	1,227	7,052
平成19年12月31日残高	△123	187	64	1,446	89,522

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高	14,360	15,672	42,175	△143	72,064
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	459	458			917
剰余金の配当			△1,902		△1,902
当期純利益			10,638		10,638
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	459	458	8,736	△0	9,653
平成19年6月30日残高	14,819	16,130	50,911	△143	81,717

(単位：百万円未満四捨五入)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高	498	13	511	166	72,741
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					917
剰余金の配当					△1,902
当期純利益					10,638
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△269	292	23	53	76
連結会計年度中の変動額合計	△269	292	23	53	9,729
平成19年6月30日残高	229	305	534	219	82,470

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,349	11,084	18,817
減価償却費等	2,518	3,362	5,395
負ののれん償却額	△52	△714	△452
貸倒引当金の増加額	△1	248	12
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	9	19	△29
退職給付引当金の減少額	—	△947	—
ポイント引当金の増加額	21	89	70
受取利息及び受取配当金	△174	△235	△385
持分法による投資損失	18	38	33
匿名組合投資収益	△233	△45	△360
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	289	359	523
有形固定資産除売却損益(益:△)	△2,355	52	△2,637
店舗撤退損失	—	522	77
違約金収入	△500	△243	△565
匿名組合清算益	—	△955	—
債務免除益	—	△500	—
敷金保証金の賃料相殺	338	538	738
売上債権の増加額	△997	△1,170	△471
たな卸資産の増加額	△6,263	△7,060	△2,425
その他流動資産の増減額(減少:△)	105	△1,789	1,248
仕入債務の増加額	7,897	12,265	508
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△818	1,546	417
その他の固定負債の増減額(減少:△)	94	△792	△124
その他	136	113	54
小 計	11,381	15,785	20,444
利息及び配当金の受取額	130	169	298
利息の支払額	△265	△381	△514
法人税等の支払額	△2,305	△6,093	△4,982
違約金収入の受取額	500	—	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,441	9,480	15,811

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
	(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,411	△16,100	△12,229
有形固定資産の売却による収入	5,454	4	6,077
無形固定資産の取得による支出	△518	△39	△274
敷金保証金の差入による支出	△3,092	△2,209	△4,277
敷金保証金の返戻による収入	2,735	722	5,041
投資有価証券の取得による支出	△1,667	△1,890	△2,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,261	△13,265
持分法適用会社の株式取得による支出	—	△120	—
匿名組合への出資の払戻し	48	—	72
匿名組合の清算による収入	—	1,907	—
その他	△1,706	△1,858	△4,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157	△31,144	△24,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(減少：△)	△743	2,000	△743
コマーシャルペーパーの純増減(減少：△)	—	14,966	—
長期借入れによる収入	—	9,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,473	△3,010	△5,756
社債の発行による収入	23,057	8,000	26,057
社債の償還による支出	△2,478	△7,818	△3,956
株式の発行による収入	310	199	856
配当金の支払額	△1,188	△718	△1,902
その他	△23	50	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,462	22,669	19,487
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△26	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	22,709	979	10,372
VI 現金及び現金同等物期首残高	27,792	38,164	27,792
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39	—
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	50,501	39,104	38,164

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 15社
主要な連結子会社の名称
(株)パウ・クリエーション
(株)ドンキ情報館
(株)ディワン
(株)ドンキコム
Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同社子会社1社
ドイト(株)
(株)長崎屋及び同社子会社7社

(株)長崎屋及びその子会社7社については、当中間連結会計期間において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。

DIYプロモーション(株)については、当中間連結会計期間において休眠状態となったことにより、重要性が乏しくなったため、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 2社
主要な関連会社の名称
銀河鉄道物語Ⅱ製作委員会（民法上の任意組合）
(株)ワールドビクトリーロード

(株)ワールドビクトリーロードについては、当中間連結会計期間において、新規設立により、持分法適用関連会社としております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社7社及び関連会社2社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は以下のとおりです。

会社名	中間決算日
Don Quijote(USA) Co., Ltd.	9月最終土曜日
ドイツ(株)	9月30日

(株)長崎屋及びその子会社 7 社は、決算日変更により決算日が11月30日となっております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から中間連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のある有価証券	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券	移動平均法による原価法
匿名組合出資金	匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法
(ロ) デリバティブ	時価法
(ハ) たな卸資産 当 社 ドイト(株) (株)長崎屋 在外連結子会社	売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております（リース資産を除く）。</p>
(ロ) 無形固定資産 定額法	<p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(ハ) 長期前払費用 定額法	

（3）繰延資産の処理方法

- （イ）株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- （ロ）社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

（4）重要な引当金の計上基準

- （イ）貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- （ロ）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。
- （ハ）退職給付引当金
一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、連結子会社の中間決算日末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- （ニ）ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

（5）中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

（6）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（7）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- （イ）消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- （ロ）在外連結子会社の会計基準
在外連結子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一時に償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

(1) 連結子会社のドイツ(株)の退職給付債務の算定は、従来「退職給付に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)に定める原則法によっておりましたが、従業員の減少に伴い、当連結会計年度より簡便法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度期首における退職給付債務について計算した原則法と簡便法の差額120百万円を特別利益に計上しております。

なお、これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ44百万円増加、税金等調整前中間純利益は、1億64百万円増加しております。

(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ886百万円減少しております。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入による支出」及び「敷金保証金の返戻による収入」に含めて総額表示していた日々の釣銭の準備金は期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間から純額表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,924百万円	42,930百万円	25,537百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務			
(1) 担保に供している資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
定 期 預 金	－百万円	610百万円	－百万円
土 地	1,718百万円	3,376百万円	1,718百万円
建 物 及 び 構 築 物	127百万円	776百万円	223百万円
敷 金 保 証 金	－百万円	5,661百万円	－百万円
そ の 他	－百万円	136百万円	－百万円
合 計	1,845百万円	10,559百万円	1,941百万円
(2) 上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	－百万円	1,300百万円	－百万円
一年内返済予定長期借入金	1,336百万円	2,868百万円	1,636百万円
長 期 借 入 金	2,662百万円	6,469百万円	3,119百万円
長 期 未 払 金	－百万円	6,301百万円	－百万円
そ の 他	－百万円	779百万円	－百万円
合 計	3,998百万円	17,717百万円	4,755百万円
3. コミットメントライン			
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。			
	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借 入 実 行 残 高	－百万円	－百万円	－百万円
合 計	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
4. 消費税の会計処理			
未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間連結損益計算書関係)

1. 売上高のなかには、委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
売上高	－百万円	1,704百万円	－百万円
売上原価	－百万円	1,531百万円	－百万円
売上総利益	－百万円	173百万円	－百万円

2. 販売費及び一般管理費

の主要な費目及び金額	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与手当	10,085百万円	13,524百万円	20,606百万円
地代家賃	4,217百万円	5,963百万円	9,104百万円
支払手数料	3,836百万円	4,841百万円	8,112百万円
減価償却費	2,338百万円	2,752百万円	5,033百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	304百万円	9百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	31百万円	11百万円
ポイント引当金繰入額	21百万円	48百万円	70百万円
退職給付費用	－百万円	15百万円	15百万円

3. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。
なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。

4. 固定資産売却益の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	54百万円	－百万円	80百万円
器具備品	－百万円	－百万円	0百万円
土地	2,461百万円	－百万円	2,736百万円
合計	2,515百万円	－百万円	2,816百万円

5. 固定資産除却損の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	94百万円	21百万円	97百万円
器具備品	66百万円	22百万円	81百万円
その他	0百万円	4百万円	1百万円
合計	160百万円	47百万円	179百万円

6. 店舗撤退損失の内訳	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	50百万円	307百万円	50百万円
器具備品	8百万円	64百万円	－百万円
その他	17百万円	151百万円	61百万円
合計	75百万円	522百万円	111百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,779,408	47,717,516	—	71,496,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 47,558,816株
 ストック・オプションの行使による増加 158,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 51,300株
 単元未満株式の買取による増加 104株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,845,149	169,260	—	72,014,409

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 111,600株
 転換社債の転換による増加 57,660株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	77,079	144	—	77,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 144株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	719	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月24日

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	23,779,408	48,065,741	—	71,845,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 47,558,816株

ストック・オプションの行使による増加 432,300株

転換社債の転換による増加 74,625株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 51,300株

単元未満株式の買取による増加 129株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 中間配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	714	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	718	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	50,501百万円	39,849百万円	27,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△450百万円	－百万円
担保に供している定期預金	－百万円	△295百万円	－百万円
現金及び現金同等物	50,501百万円	39,104百万円	27,792百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について通常の売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	11,567百万円	7,236百万円	8,707百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	4,913百万円	6,574百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	70百万円	132百万円
(2) 支払リース料	1,156百万円	954百万円	2,233百万円
(3) 残価保証額	当中間連結会計期間末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円であります	当中間連結会計期間末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,794百万円であります	当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,864百万円であります

3. オペレーティング・リース取引に係る注記

(1) 特別目的会社を利用したリース取引

			(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料					
1	年	内	2,312百万円	1,742百万円	2,075百万円
1	年	超	12,352百万円	6,860百万円	9,148百万円
合 計			14,664百万円	8,602百万円	11,223百万円

(2) 賃貸借契約によるリース取引

			(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料					
1	年	内	－百万円	3,571百万円	－百万円
1	年	超	－百万円	23,291百万円	－百万円
合 計			－百万円	26,861百万円	－百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しておりません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	69	511	442
(2) 債券	1,607	1,554	△53
(3) その他	2,945	3,135	190
合計	4,621	5,200	580

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	66
関連会社株式	83
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,312
匿名組合出資金	2,143
合計	3,604

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について56百万円 (その他有価証券で時価のない株式) 減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,035	2,224	189
(2) 債券	1,907	1,852	△56
(3) その他	2,974	2,633	△341
合計	6,916	6,709	△208

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	129
関連会社株式	158
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,215
匿名組合出資金	1,342
合計	2,844

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満四捨五入）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	468	873	405
(2) 債券	1,607	1,522	△85
(3) その他	3,076	3,141	65
合 計	5,151	5,536	385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（単位：百万円未満四捨五入）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	69
関連会社株式	68
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,261
匿名組合出資金	2,246
合 計	3,644

（注）当連結会計年度において、有価証券について103百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,800	△2	△2

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	10,228	△69	△69

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況（単位：百万円未満四捨五入）

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	4,711	4	4

（注）時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

（ストックオプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

当中間連結会計期間中に付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成12年9月26日	平成13年9月26日	平成14年9月25日
付与対象者の区分別人数	取締役 4名 従業員 179名	取締役 5名 従業員 222名	取締役 5名 従業員 311名
ストック・オプションの数 (注1)	591,000株	739,200株	1,083,600株
付与日(取締役会決議日)	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年10月2日 平成18年10月1日	平成15年10月2日 平成19年10月1日	平成16年10月2日 平成20年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた物は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
3. 権利行使条件は以下のとおりです。
 - ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
 - ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
 - ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
 - ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、及び前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）において、当社グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	ディスカウントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,455	11,243	4,906	911	185,515	—	185,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	995	1,060	2,061	(2,061)	—
計	168,461	11,243	5,901	1,971	187,576	(2,061)	185,515
営業費用	161,003	11,604	3,788	1,746	178,141	(1,996)	176,145
営業利益(又は営業損失)	7,458	△361	2,113	225	9,435	(65)	9,370

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業・・・・・・・・・・ ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア等
 総合スーパー事業・・・・・・・・・・ スーパーマーケット等
 テナント賃貸事業・・・・・・・・・・ テナント賃貸等
 その他事業・・・・・・・・・・ 不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 前連結会計年度まで、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占めるディスカウントストア事業がいずれも90%を超えていたため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間においては、総合スーパー事業が新たに事業として加わったため、事業の種類別セグメント情報を開示することに致しました。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当中間連結会計期間において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は14,410百万円、負債総額（単純合算）は11,489百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 又は期末残高	主な損益	
		(項目)	(金額)
匿名組合出資金（注）1	－百万円	分配益	45百万円
賃借（リースバック）取引（注）2	－百万円	匿名組合清算益 支払リース料	955百万円 954百万円
残価保証額（注）3	1,794百万円	－	－百万円

(注) 1.匿名組合出資金に係る取引金額は、当中間連結会計期間における出資額によって記載しております。なお、当中間連結会計期間における出資はありません。当中間連結会計期間末現在、不動産の流動化に係る匿名組合出資金の残高は1,341百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。匿名組合のうち2社について、当中間連結会計期間において清算したことによる匿名組合清算益は特別利益に計上されております。

2.譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

3.当中間連結会計期間末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	円		円		円
1株当たり純資産額	1,091.32	1株当たり純資産額	1,224.34	1株当たり純資産額	1,146.07
1株当たり中間純利益	90.78	1株当たり中間純利益	93.40	1株当たり当期純利益	148.89
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	84.29	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	86.97	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.32

(注)「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
(1) 中間(当期)純利益金額	6,475百万円	6,710百万円	10,638百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,475百万円	6,710百万円	10,638百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 71,323,850株	普通株式 71,837,315株	普通株式 71,448,396株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 －百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 424,856株 転換社債 5,066,390株	新株予約権 340,067株 転換社債 4,968,260株	新株予約権 407,831株 転換社債 5,053,800株
(5) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 6,007個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個

(重要な後発事象)

当社は平成 20 年 1 月 31 日開催の当社取締役会決議に基づき、社債償還資金及び短期借入金返済資金を調達するため、第 2 回無担保社債を次のとおり発行しております。

(1) 社債の名称

株式会社ドン・キホーテ第 2 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)

(2) 発行年月日

2008(平成 20)年 2 月 19 日

(3) 発行価額

各社債の金額 100 円につき金 100 円

(4) 償還価額

各社債の金額 100 円につき金 100 円

(5) 償還期日

2011(平成 23)年 2 月 18 日

(6) 社債総額

300 億円

(7) 利率

年 1.67%

(8) 償還期日

2011(平成 23)年 2 月 18 日

(9) 財務上の特約

担保提供制限条項

(10) 引受証券会社

クレディ・スイス証券株式会社を主幹事会社とする引受シンジケート団

(11) 財務代理人

株式会社みずほ銀行

(12) 発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほ銀行

以上

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期別 前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	44,425		22,696		△21,729		29,178	
2. 売掛金	4,917		5,283		366		3,929	
3. たな卸資産	49,295		51,791		2,496		45,086	
4. その他	6,927		6,765		△162		7,008	
5. 貸倒引当金	△8		△11		△3		△9	
流動資産合計	105,556	54.8	86,524	37.4	△19,032	△18.0	85,192	43.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	23,801		27,426		3,625		23,936	
2. 土地	18,596		26,765		8,169		23,609	
3. その他	7,929		9,526		1,597		8,631	
有形固定資産合計	50,326	26.1	63,717	27.6	13,391	26.6	56,176	28.8
(2) 無形固定資産	2,297	1.1	2,020	0.9	△277	△12.1	2,180	1.1
(3) 投資その他の資産								
1. 関係会社株式	—		36,403		36,403		18,419	
2. 敷金保証金	14,230		17,293		3,063		14,146	
3. その他	20,743		25,525		4,782		19,136	
4. 貸倒引当金	△365		△341		24		△331	
投資その他の資産合計	34,608	18.0	78,880	34.1	44,272	127.9	51,370	26.4
固定資産合計	87,231	45.2	144,617	62.6	57,386	65.8	109,726	56.3
資産合計	192,787	100.0	231,141	100.0	38,354	19.9	194,918	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	33,174		35,476		2,302		25,367	
2. 短期借入金	—		2,000		2,000		—	
3. コマーシャルペーパー	—		14,967		14,967		—	
4. 一年内返済予定長期借入金	3,916		6,696		2,780		5,071	
5. 一年内償還予定社債	8,601		18,412		9,811		24,128	
6. 未払法人税等	5,103		3,590		△1,513		6,082	
7. ポイント引当金	66		100		34		65	
8. その他	5,238		7,149		1,911		6,460	
流動負債合計	56,098	29.1	88,390	38.2	32,292	57.6	67,173	34.5
II 固定負債								
1. 社債	20,410		12,198		△8,212		6,300	
2. 転換社債	32,143		32,030		△113		32,139	
3. 長期借入金	5,977		11,964		5,987		7,569	
4. 役員退職慰労引当金	195		175		△20		156	
5. その他	975		1,148		173		933	
固定負債合計	59,700	31.0	57,515	24.9	△2,185	△3.7	47,097	24.1
負債合計	115,798	60.1	145,905	63.1	30,107	26.0	114,270	58.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	14,515	7.5	14,971	6.5	456	3.1	14,819	7.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	15,827		16,282		455		16,130	
資本剰余金合計	15,827	8.2	16,282	7.0	455	2.9	16,130	8.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	23		23		—		23	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	35,900		35,900		—		35,900	
繰越利益剰余金	10,537		18,315		7,778		13,713	
利益剰余金合計	46,460	24.1	54,238	23.5	7,778	16.7	49,636	25.5
4. 自己株式	△143	△0.0	△144	△0.1	△1	△0.7	△143	△0.1
株主資本合計	76,659	39.8	85,347	36.9	8,688	11.3	80,442	41.3
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	330	0.1	△111	△0.0	△441	—	206	0.1
評価・換算差額等合計	330	0.1	△111	△0.0	△441	—	206	0.1
純資産合計	76,989	39.9	85,236	36.9	8,247	10.7	80,648	41.4
負債純資産合計	192,787	100.0	231,141	100.0	38,354	19.9	194,918	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期別 前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I売上高	139,615	100.0	147,148	100.0	7,533	5.4	272,915	100.0
II売上原価	105,017	75.2	109,572	74.5	4,555	4.3	205,553	75.3
売上総利益	34,598	24.8	37,576	25.5	2,978	8.6	67,362	24.7
III販売費及び一般管理費	27,324	19.6	28,668	19.5	1,344	4.9	54,251	19.9
営業利益	7,274	5.2	8,908	6.0	1,634	22.5	13,111	4.8
IV営業外収益	1,345	1.0	557	0.4	△788	△58.6	2,421	0.9
V営業外費用	370	0.3	447	0.3	77	20.8	622	0.2
経常利益	8,249	5.9	9,018	6.1	769	9.3	14,910	5.5
VI特別利益	3,015	2.2	1,177	0.8	△1,838	△61.0	3,426	1.2
VII特別損失	235	0.2	873	0.6	638	271.5	348	0.1
税引前中間(当期)純利益	11,029	7.9	9,322	6.3	△1,707	△15.5	17,988	6.6
法人税、住民税及び事業税	4,941	3.5	3,414	2.3	△1,527	△30.9	8,363	3.0
法人税等調整額	△261	△0.1	588	0.4	849	—	△614	△0.2
中間(当期)純利益	6,349	4.5	5,320	3.6	△1,029	△16.2	10,239	3.8

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本								評価・ 換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 18 年 6 月 30 日 残高	14,360	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188	462	71,650
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	155	155						310		310
剰余金の配当					△1,188	△1,188		△1,188		△1,188
中間純利益					6,349	6,349		6,349		6,349
自己株式の取得							△0	△0		△0
別途積立金の積立				6,500	△6,500	—		—		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									△132	△132
中間会計期間中の変動額合計	155	155	—	6,500	△1,339	5,161	△0	5,471	△132	5,339
平成 18 年 12 月 31 日 残高	14,515	15,827	23	35,900	10,537	46,460	△143	76,659	330	76,989

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高	14,819	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442	206	80,648
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	152	152						304		304
剰余金の配当					△718	△718		△718		△718
中間純利益					5,320	5,320		5,320		5,320
自己株式の取得							△1	△1		△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									△317	△317
中間会計期間中の変動額合計	152	152	—	—	4,602	4,602	△1	4,905	△317	4,588
平成19年12月31日 残高	14,971	16,282	23	35,900	18,315	54,238	△144	85,347	△111	85,236

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(単位：百万円未満四捨五入)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日 残高	14,360	15,672	23	29,400	11,876	41,299	△143	71,188	462	71,650
事業年度中の変動額										
新株の発行	459	458						917		917
剰余金の配当					△1,902	△1,902		△1,902		△1,902
当期純利益					10,239	10,239		10,239		10,239
自己株式の取得							△0	△0		△0
別途積立金の積立				6,500	△6,500	—		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△256	△256
事業年度中の変動額合計	459	458	—	6,500	1,837	8,337	△0	9,254	△256	8,998
平成19年6月30日 残高	14,819	16,130	23	35,900	13,713	49,636	△143	80,442	206	80,648

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券 時価のある有価証券	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券	移動平均法による原価法
匿名組合出資金	匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)」を加減する方法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

売価還元法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

- (ハ) ポイント引当金
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

- (イ) 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (ロ) 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ831百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「関係会社株式」は3,569百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
	16,336 百万円	20,494 百万円	18,480 百万円

2. 担保提供資産及びその対応債務

(1) 担保に供している資産

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
土 地	1,718 百万円	1,718 百万円	1,718 百万円
建 物	127 百万円	217 百万円	223 百万円
合 計	1,845 百万円	1,935 百万円	1,941 百万円

(2) 上記に対応する債務

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	－百万円	1,300 百万円	－百万円
一年内返済予定長期借入金	1,336 百万円	2,868 百万円	1,636 百万円
長 期 借 入 金	2,662 百万円	6,469 百万円	3,119 百万円
合 計	3,998 百万円	10,637 百万円	4,755 百万円

3. コミットメントライン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 12 行とコミットメントライン契約を締結しております。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
コミットメントラインの総額	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円
借 入 実 行 残 高	－百万円	－百万円	－百万円
差 引 残 高	10,000 百万円	10,000 百万円	10,000 百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
受取利息配当金	171 百万円	207 百万円	370 百万円
情報機器使用料	758 百万円	－百万円	1,219 百万円
匿名組合投資利益	233 百万円	45 百万円	360 百万円

(注) 情報機器使用料は、中間財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。
なお、平成19年6月をもって、同取引を終了しております。

2. 営業外費用のうち主要なもの

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
支払利息及び社債利息	260 百万円	290 百万円	459 百万円
社債発行費	56 百万円	58 百万円	77 百万円
デリバティブ損失	4 百万円	69 百万円	－百万円

3. 特別利益のうち主要なもの

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
固定資産売却益	2,515 百万円	－百万円	2,816 百万円
違約金収入	500 百万円	－百万円	565 百万円
匿名組合清算益	－百万円	955 百万円	－百万円
収用受入補償金	－百万円	160 百万円	－百万円

4. 特別損失のうち主要なもの

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
固定資産除却損	160 百万円	20 百万円	172 百万円
店舗撤退損失	75 百万円	420 百万円	111 百万円
和解金	－百万円	358 百万円	34 百万円

5. 減価償却実施額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
有形固定資産	1,967 百万円	2,136 百万円	4,161 百万円
無形固定資産	195 百万円	201 百万円	381 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	25,650	51,404	—	77,054

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

平成 18 年 7 月 1 日付の株式分割による増加 51,300 株

単元未満株式の買取による増加 104 株

当中間会計期間 (自 平成 19 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	77,079	144	—	77,223

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 144 株

前事業年度 (自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	25,650	51,429	—	77,079

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

平成 18 年 7 月 1 日付の株式分割による増加 51,300 株

単元未満株式の買取による増加 129 株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について通常の売買取引に係る方法に準じた処理を採用しておりますので、該当事項はありません。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	11,567百万円	7,236百万円	8,707百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	4,913百万円	6,574百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	70百万円	132百万円
(2) 支払リース料	1,156百万円	954百万円	2,233百万円
(3) 残 価 保 証 額	当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,934百万円です。	当中間期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,794百万円です。	当期末における残価保証による潜在的な最大支払額は、1,864百万円です。

3. オペレーティング・リース取引に係る注記

(1) 特別目的会社を用いたリース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	2,312百万円	1,742百万円	2,075百万円
1 年 超	12,352百万円	6,860百万円	9,148百万円
合 計	14,664百万円	8,602百万円	11,223百万円

(2) 賃貸借契約によるリース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	－百万円	1,100百万円	－百万円
1 年 超	－百万円	5,669百万円	－百万円
合 計	－百万円	6,769百万円	－百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(売上の状況)

(単位：百万円)

期別 科目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		対前年同期間増減		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ディスカウント・ストア事業		%		%		%		%
家電製品	27,182	19.5	26,726	18.2	△456	△1.7	53,495	19.6
日用雑貨品	31,908	22.9	34,176	23.2	2,268	7.1	63,145	23.1
食品	25,599	18.3	27,167	18.5	1,568	6.1	51,810	19.0
時計・ファッション用品	39,720	28.4	41,860	28.4	2,140	5.4	75,816	27.8
スポーツ・レジャー用品	11,245	8.1	11,838	8.0	593	5.3	20,779	7.6
その他	2,412	1.7	2,314	1.6	△98	△4.1	4,627	1.7
小計	138,066	98.9	144,081	97.9	6,015	4.4	269,672	98.8
テナント賃貸事業	1,549	1.1	3,067	2.1	1,518	98.0	3,243	1.2
合計	139,615	100.0	147,148	100.0	7,533	5.4	272,915	100.0

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
	円		円		円
1株当たり純資産額	1,077.97	1株当たり純資産額	1,184.87	1株当たり純資産額	1,123.73
1株当たり中間純利益	89.02	1株当たり中間純利益	74.06	1株当たり当期純利益	143.30
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	82.66	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	68.96	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	133.13

(注) 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
(1) 中間(当期)純利益	6,349百万円	5,320百万円	10,239百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,349百万円	5,320百万円	10,239百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 71,323,850株	普通株式 71,837,315株	普通株式 71,448,396株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円	転換社債に係る支払利息 －百万円	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 424,856株 転換社債 5,066,390株	新株予約権 340,067株 転換社債 4,968,260株	新株予約権 407,831株 転換社債 5,053,800株
(5) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 6,007個 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個	2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個

(重要な後発事象)

当社は平成20年1月31日開催の当社取締役会決議に基づき、社債償還資金及び短期借入金返済資金を調達するため、第2回無担保社債を次のとおり発行しております。

- (1) 社債の名称
株式会社ドン・キホーテ第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行年月日
2008(平成20)年2月19日
- (3) 発行価額
各社債の金額100円につき金100円
- (4) 償還価額
各社債の金額100円につき金100円
- (5) 償還期日
2011(平成23)年2月18日
- (6) 社債総額
300億円
- (7) 利率
年1.67%
- (8) 償還期日
2011(平成23)年2月18日
- (9) 財務上の特約
担保提供制限条項
- (10) 引受証券会社
クレディ・スイス証券株式会社を主幹事会社とする引受シンジケート団
- (11) 財務代理人
株式会社みずほ銀行
- (12) 発行代理人及び支払代理人
株式会社みずほ銀行

(役員の変動)

1. 取締役の職務の委嘱（平成20年1月16日）

氏名	新役職名	旧役職名
成沢 潤治	代表取締役社長兼COO グループ営業統括本部長	代表取締役社長兼COO

2. 職務の委嘱の理由

当社グループの規模拡大に伴い、グループ各社の営業力の強化を図りながら、事業改革を加速するため、効率的かつ機動的に対応できる体制にするため、職務の委嘱をするものであります。

以上